



2019年3月期 第3四半期決算短信(米国基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/corp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-6778-1055

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,072,743	11.2	94,938	22.2	88,791	14.2	63,485	21.5
2018年3月期第3四半期	964,697	6.7	77,671	1.1	77,726	1.7	52,269	8.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 66,451百万円(27.3%) 2018年3月期第3四半期 91,381百万円(40.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	502.78	501.54
2018年3月期第3四半期	414.12	413.06

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,022,293	869,575	863,351	42.7	6,836.69
2018年3月期	1,905,209	831,232	824,634	43.3	6,532.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		70.00	130.00
2019年3月期		80.00			
2019年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370,000	7.7	110,000	22.6	114,000	26.9	80,000	26.1	633.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ及び8ページ「2. その他の情報(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	129,590,659 株	2018年3月期	129,590,659 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,308,552 株	2018年3月期	3,345,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	126,267,196 株	2018年3月期3Q	126,218,062 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2019年1月30日(水)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2019年1月30日(水)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・ P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・ P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	・・・・・・・・ P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・・・・・・・・ P. 8
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ P. 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・ P. 12
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ P. 13
(5)	セグメント情報	・・・・・・・・ P. 13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ P. 15
(7)	連結補足資料	・・・・・・・・ P. 16

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月期第3四半期累計期間（2018年4月1日から12月31日までの9ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間における世界経済は、上半期までは総じて堅調に推移したものの、第3四半期に入り、米中貿易摩擦問題の深刻化による中国経済の減速が顕在化しました。欧米、日本経済は緩やかな回復基調を継続してきましたが、この貿易摩擦問題の影響による景気減速は避けられず、今後の先行きにおける不透明感が一層強くなってきています。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場において、当第3四半期の自動車販売台数が前年同期比で減少し、特に中国市場での販売不振が顕著となりましたが、部品搭載点数増加の傾向は続いております。ICT（情報通信技術）市場では、大手スマートフォンメーカーが生産計画を下方修正したことなどにより、スマートフォンの生産台数が前年同期の水準を下回りました。また、データセンター向けのHDD（ハードディスクドライブ）の生産は前年同期比で増加しましたが、当第3四半期に入りその伸び率は鈍化しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
営 業 利 益		77,671	8.1	94,938	8.9	17,267	22.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		77,726	8.1	88,791	8.3	11,065	14.2
当社株主に帰属する四半期純利益		52,269	5.4	63,485	5.9	11,216	21.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
— 基本		414円 12銭		502円 78銭			
— 希薄化後		413円 6銭		501円 54銭			

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期累計の実績について組替を実施した結果、営業利益を2,957百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円17銭及び129円55銭と前年同期に比べ対米ドルで0.5%の円高、対ユーロで0.9%の円安となりました。この為替変動により、約28億円の減収、営業利益で約12億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	115,547	12.0	131,065	12.2	15,518	13.4
インダクティブデバイス	118,371	12.2	122,422	11.4	4,051	3.4
その他受動部品	77,891	8.1	78,037	7.3	146	0.2
受動部品	311,809	32.3	331,524	30.9	19,715	6.3
センサ応用製品	58,070	6.0	59,178	5.5	1,108	1.9
磁気応用製品	210,685	21.9	212,276	19.8	1,591	0.8
エネルギー応用製品	342,450	35.5	425,720	39.7	83,270	24.3
その他	41,683	4.3	44,045	4.1	2,362	5.7
合計	964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
海外売上高(内数)	879,576	91.2	986,652	92.0	107,076	12.2

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,315億24百万円(前年同期3,118億9百万円、前年同期比6.3%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,310億65百万円(前年同期1,155億47百万円、前年同期比13.4%増)となりました。セラミックコンデンサは、主に自動車市場向けの販売が増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサは、主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,224億22百万円(前年同期1,183億71百万円、前年同期比3.4%増)となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、780億37百万円(前年同期778億91百万円、前年同期比0.2%増)となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、591億78百万円(前年同期580億70百万円、前年同期比1.9%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,122億76百万円(前年同期2,106億85百万円、前年同期比0.8%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、4,257億20百万円(前年同期3,424億50百万円、前年同期比24.3%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、440億45百万円（前年同期416億83百万円、前年同期比5.7%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の8,795億76百万円から12.2%増の9,866億52百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.2%から0.8ポイント増加し92.0%となりました。詳細については16ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆222億93百万円	(前期末比	6.1%増)
・株主資本	8,633億51百万円	(同	4.7%増)
・株主資本比率	42.7%	(同	0.6ポイント減)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して1,170億84百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が12億53百万円増加しました。また、有形固定資産が365億92百万円、売上債権が349億71百万円、たな卸資産が316億円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して787億41百万円増加しました。長期借入債務が772億83百万円減少した一方、短期借入債務が874億79百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が388億56百万円、未払費用等が389億64百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して387億17百万円増加しました。その他の利益剰余金が425億77百万円増加しました。

2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,975	90,369	59,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,660	△ 95,807	107,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,975	21,198	△ 91,777
為替変動の影響額	8,732	△ 1,870	△ 10,602
現金及び現金同等物の増加(減少)	△ 50,978	13,890	64,868
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△ 50,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,410	293,514	14,104

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、903億69百万円となり、前年同期比593億94百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益及び減価償却費の増加です。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、958億7百万円となり、前年同期比1,078億53百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、211億98百万円となり、前年同期比917億77百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達 of 減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2019年3月期の連結見通し>

2019年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2019年3月期 予想	2019年3月期 予想	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	2018年3月期対比 増減	
	2019年1月 発表	2018年10月 発表	2018年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,370,000	1,420,000	1,340,000	1,271,747	98,253	7.7
営業利益	110,000	120,000	100,000	89,692	20,308	22.6
税引前当期純利益	114,000	114,000	98,000	89,811	24,189	26.9
当社株主に帰属する当期純利益	80,000	80,000	70,000	63,463	16,537	26.1
固定資産の取得	190,000	210,000	210,000	178,612	11,388	6.4
減価償却費	110,000	110,000	110,000	92,171	17,829	19.3
研究開発費	110,000	110,000	110,000	102,641	7,359	7.2

【注記】

米中貿易摩擦問題の深刻化による中国経済の減速の影響により、前回発表時(2018年10月31日)に前提とした受注状況が第3四半期中盤より大きく変化したことを踏まえ、当社の業績見通しを上記の通り変更しております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加、研究開発費を816百万円減少させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(為替の見通し)

* 第4四半期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ124円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益 3,083 百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第3四半期累計及び前第3四半期においてそれぞれ売上原価から1,438百万円及び491百万円、販売費及び一般管理費から1,519百万円及び521百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から606百万円及び207百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2019年3月期	2018年3月期 実績
中間配当	80.00	60.00
期末配当	(見通し) 80.00	70.00
年間配当	(見通し) 160.00	130.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部								
期 科目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 第 3 四 半 期 末 (2018.12.31現在)		前期末比 増 減	当 第 2 四 半 期 末 (2018.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	899,936	47.2	970,227	48.0	70,291	968,824	47.8	1,403
現金及び現金同等物	279,624		293,514		13,890	251,106		42,408
短 期 投 資	43,613		30,974		△ 12,639	29,624		1,350
有 価 証 券	54		56		2	58		△ 2
売 上 債 権	304,016		338,987		34,971	393,787		△ 54,800
た な 卸 資 産	207,532		239,132		31,600	230,462		8,670
そ の 他 の 流 動 資 産	65,097		67,564		2,467	63,787		3,777
固 定 資 産	1,005,273	52.8	1,052,066	52.0	46,793	1,059,477	52.2	△ 7,411
投 資	155,240		158,763		3,523	163,096		△ 4,333
有 形 固 定 資 産	545,641		582,233		36,592	579,603		2,630
の れ ん	157,858		164,056		6,198	168,096		△ 4,040
そ の 他 の 資 産	146,534		147,014		480	148,682		△ 1,668
資 産 合 計	1,905,209	100.0	2,022,293	100.0	117,084	2,028,301	100.0	△ 6,008

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部								
期 科目	前 期 末 (2018.3.31現在)		当 第 3 四 半 期 末 (2018.12.31現在)		前期末比 増 減	当 第 2 四 半 期 末 (2018.9.30現在)		当第2四半期 末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	603,037	31.7	759,289	37.5	156,252	734,650	36.2	24,639
短 期 借 入 債 務	124,573		212,052		87,479	186,922		25,130
一年以内返済予定の 長期借入債務	64,566		103,422		38,856	98,569		4,853
仕 入 債 務	226,791		204,985		△ 21,806	216,012		△ 11,027
未 払 費 用 等	159,618		198,582		38,964	195,704		2,878
そ の 他 の 流 動 負 債	27,489		40,248		12,759	37,443		2,805
固 定 負 債	470,940	24.7	393,429	19.5	△ 77,511	412,697	20.4	△ 19,268
長 期 借 入 債 務	293,880		216,597		△ 77,283	232,593		△ 15,996
未 払 退 職 年 金 費 用	125,137		119,333		△ 5,804	123,041		△ 3,708
そ の 他 の 固 定 負 債	51,923		57,499		5,576	57,063		436
(負 債 合 計)	1,073,977	56.4	1,152,718	57.0	78,741	1,147,347	56.6	5,371
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641		-
資 本 剰 余 金	8,738		5,938		△ 2,800	5,890		48
利 益 準 備 金	45,366		44,225		△ 1,141	43,618		607
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	874,563		917,140		42,577	905,440		11,700
そ の 他 の 包 括 利 益 (△損失)累計額	△ 119,492		△ 119,599		△ 107	△ 95,965		△ 23,634
自 己 株 式 (株主資本計)	△ 17,182		△ 16,994		188	△ 16,998		4
(株主資本計)	824,634	43.3	863,351	42.7	38,717	874,626	43.1	△ 11,275
非 支 配 持 分 (純資産合計)	6,598	0.3	6,224	0.3	△ 374	6,328	0.3	△ 104
(純資産合計)	831,232	43.6	869,575	43.0	38,343	880,954	43.4	△ 11,379
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,905,209	100.0	2,022,293	100.0	117,084	2,028,301	100.0	△ 6,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

[第3四半期連結累計期間]

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		期		増 減	
	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		金 額	増減率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
売 上 原 価	698,552	72.4	756,145	70.5	57,593	8.2
売 上 総 利 益	266,145	27.6	316,598	29.5	50,453	19.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	191,685	19.9	219,858	20.5	28,173	14.7
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	△ 3,211	△ 0.4	1,802	0.1	5,013	-
営 業 利 益	77,671	8.1	94,938	8.9	17,267	22.2
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,585		5,397		812	
支 払 利 息	△ 3,339		△ 3,206		133	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 453		△ 2,996		△ 2,543	
そ の 他	△ 738		△ 5,342		△ 4,604	
計	55	0.0	△ 6,147	△ 0.6	△ 6,202	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	77,726	8.1	88,791	8.3	11,065	14.2
法 人 税 等	24,908	2.6	25,122	2.4	214	0.9
四 半 期 純 利 益	52,818	5.5	63,669	5.9	10,851	20.5
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	549	0.1	184	0.0	△ 365	△ 66.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	52,269	5.4	63,485	5.9	11,216	21.5

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期累計の売上原価から1,438百万円、販売費及び一般管理費から1,519百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期		期		増 減	
	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		金 額	増減率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
四 半 期 純 利 益	52,818		63,669		10,851	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	36,047		△ 477		△ 36,524	
年 金 債 務 調 整 額	2,947		3,284		337	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	246		△ 7		△ 253	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	39,240		2,800		△ 36,440	
四 半 期 包 括 利 益	92,058		66,469		△ 25,589	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	677		18		△ 659	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	91,381		66,451		△ 24,930	

[第3四半期連結会計期間]
四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		341,126	100.0	350,803	100.0	9,677	2.8
売 上 原 価		243,053	71.3	244,028	69.6	975	0.4
売 上 総 利 益		98,073	28.7	106,775	30.4	8,702	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,917	19.0	74,892	21.3	9,975	15.4
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)		△ 301	△ 0.1	△ 875	△ 0.2	△ 574	-
営 業 利 益		33,457	9.8	32,758	9.3	△ 699	△ 2.1
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,583		1,841		258	
支 払 利 息		△ 1,163		△ 1,022		141	
為 替 差 益 (△ 損 失)		△ 166		△ 1,413		△ 1,247	
そ の 他		△ 239		△ 1,172		△ 933	
計		15	0.0	△ 1,766	△ 0.5	△ 1,781	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益		33,472	9.8	30,992	8.8	△ 2,480	△ 7.4
法 人 税 等		11,701	3.4	8,584	2.4	△ 3,117	△ 26.6
四 半 期 純 利 益		21,771	6.4	22,408	6.4	637	2.9
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (△ 損 失)		191	0.1	△ 1	△ 0.0	△ 192	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		21,580	6.3	22,409	6.4	829	3.8

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期の売上原価から491百万円、販売費及び一般管理費から521百万円を営業外損益に組替を実施しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		21,771		22,408		637	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :							
外 貨 換 算 調 整 額		21,667		△ 24,814		△ 46,481	
年 金 債 務 調 整 額		991		1,147		156	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)		493		△ 6		△ 499	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計		23,151		△ 23,673		△ 46,824	
四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)		44,922		△ 1,265		△ 46,187	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)		273		△ 40		△ 313	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)		44,649		△ 1,225		△ 45,874	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)	当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四 半 期 純 利 益		52,818	63,669
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		67,197	79,769
長期性資産の減損		973	4,720
有価証券関連損益(純額)		△ 295	3,756
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 74,430	△ 35,698
たな卸資産の減少(△増加)		△ 42,973	△ 35,985
仕入債務の増加(△減少)		50,669	4,943
未払費用等の増加(△減少)		△ 201	4,453
その他の資産負債の増減(純額)		△ 23,724	904
そ の 他		941	△ 162
営業活動による純現金収入		30,975	90,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 132,964	△ 117,239
固 定 資 産 の 売 却 等		8,082	3,668
短期投資の売却及び償還		143,768	75,387
短期投資の取得		△ 123,442	△ 61,620
有価証券の売却及び償還		24,117	204
有 価 証 券 の 取 得		△ 947	△ 785
事業の譲渡 - 保有現金控除後		18,047	7,530
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 138,847	△ 1,502
そ の 他		△ 1,474	△ 1,450
投資活動による純現金支出		△ 203,660	△ 95,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		146,924	3,722
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 43,384	△ 46,556
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		33,483	86,608
配 当 金 支 払		△ 15,119	△ 18,928
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 8,796	△ 3,590
そ の 他		△ 133	△ 58
財務活動による純現金収入		112,975	21,198
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,732	△ 1,870
現金及び現金同等物の増加(減少)		△ 50,978	13,890
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の四半期末残高		279,410	293,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属しておりましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

[第3四半期連結累計期間]

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 動 部 品	外部顧客に対する売上高	311,809	32.3	331,524	30.9	19,715	6.3
	セグメント間取引	3,208		2,577		△ 631	△ 19.7
	計	315,017		334,101		19,084	6.1
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	58,070	6.0	59,178	5.5	1,108	1.9
	セグメント間取引	65		78		13	20.0
	計	58,135		59,256		1,121	1.9
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	210,685	21.9	212,276	19.8	1,591	0.8
	セグメント間取引	144		609		465	322.9
	計	210,829		212,885		2,056	1.0
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	342,450	35.5	425,720	39.7	83,270	24.3
	セグメント間取引	2		9		7	350.0
	計	342,452		425,729		83,277	24.3
そ の 他	外部顧客に対する売上高	41,683	4.3	44,045	4.1	2,362	5.7
	セグメント間取引	25,899		23,172		△ 2,727	△ 10.5
	計	67,582		67,217		△ 365	△ 0.5
セグメント間取引消去		△ 29,318		△ 26,445		2,873	
合 計		964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受 動 部 品		36,662	11.8	45,110	13.6	8,448	23.0
センサ応用製品		△ 14,038	△ 24.2	△ 14,972	△ 25.3	△ 934	-
磁気応用製品		15,576	7.4	12,234	5.8	△ 3,342	△ 21.5
エネルギー応用製品		59,381	17.3	78,983	18.6	19,602	33.0
そ の 他		1,059	2.5	△ 3,968	△ 9.0	△ 5,027	-
小 計		98,640	10.2	117,387	10.9	18,747	19.0
全 社 及 び 消 去		△ 20,969		△ 22,449		△ 1,480	
営 業 利 益		77,671	8.1	94,938	8.9	17,267	22.2

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期累計の実績について組替を実施した結果、営業利益を2,957百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

[第3四半期連結会計期間]
事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	109,267	32.0	106,702	30.4	△ 2,565	△ 2.3
	セグメント間取引	1,174		885		△ 289	△ 24.6
	計	110,441		107,587		△ 2,854	△ 2.6
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	21,591	6.3	19,701	5.6	△ 1,890	△ 8.8
	セグメント間取引	8		38		30	375.0
	計	21,599		19,739		△ 1,860	△ 8.6
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	72,531	21.3	66,410	18.9	△ 6,121	△ 8.4
	セグメント間取引	50		572		522	-
	計	72,581		66,982		△ 5,599	△ 7.7
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	124,966	36.6	145,372	41.5	20,406	16.3
	セグメント間取引	-		2		2	-
	計	124,966		145,374		20,408	16.3
その他	外部顧客に対する売上高	12,771	3.8	12,618	3.6	△ 153	△ 1.2
	セグメント間取引	8,124		8,535		411	5.1
	計	20,895		21,153		258	1.2
セグメント間取引消去		△ 9,356		△ 10,032		△ 676	
合計		341,126	100.0	350,803	100.0	9,677	2.8

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		13,552	12.4	14,709	13.8	1,157	8.5
センサ応用製品		△ 3,720	△ 17.2	△ 5,468	△ 27.8	△ 1,748	-
磁気応用製品		6,883	9.5	7,827	11.8	944	13.7
エネルギー応用製品		24,327	19.5	24,635	16.9	308	1.3
その他		△ 198	△ 1.6	△ 1,212	△ 9.6	△ 1,014	-
小計		40,844	12.0	40,491	11.5	△ 353	△ 0.9
全社及び消去		△ 7,387		△ 7,733		△ 346	
営業利益		33,457	9.8	32,758	9.3	△ 699	△ 2.1

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を1,012百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	前第3四半期 (2017.12.31現在)		当第3四半期 (2018.12.31現在)		前期 (2018.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	113.00	134.94	111.00	127.00	106.24	130.52

2) 海外売上高

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	82,603	8.6	83,416	7.8	813	1.0
欧 州	120,121	12.5	124,547	11.6	4,426	3.7
アジア他	676,852	70.1	778,689	72.6	101,837	15.0
海外売上高合計	879,576	91.2	986,652	92.0	107,076	12.2
日 本	85,121	8.8	86,091	8.0	970	1.1
連 結 売 上 高	964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	29,588	8.7	26,538	7.6	△ 3,050	△ 10.3
欧 州	41,890	12.3	38,779	11.1	△ 3,111	△ 7.4
アジア他	238,626	69.9	255,611	72.8	16,985	7.1
海外売上高合計	310,104	90.9	320,928	91.5	10,824	3.5
日 本	31,022	9.1	29,875	8.5	△ 1,147	△ 3.7
連 結 売 上 高	341,126	100.0	350,803	100.0	9,677	2.8

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 企業集団の状況

2018年12月31日現在の連結子会社は、国内13社、海外124社の計137社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外6社の計9社です。

4) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		前第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		前第4四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	36,280	12.5	39,178	11.8	40,089	11.8	41,443	13.5
インダクティブデバイス	37,603	13.0	40,484	12.1	40,284	11.8	39,158	12.7
その他受動部品	22,837	7.9	26,160	7.8	28,894	8.4	25,347	8.3
受動部品	96,720	33.4	105,822	31.7	109,267	32.0	105,948	34.5
センサ応用製品	16,317	5.7	20,162	6.0	21,591	6.3	19,285	6.3
磁気応用製品	66,381	22.9	71,773	21.5	72,531	21.3	66,863	21.8
エネルギー応用製品	95,316	32.9	122,168	36.6	124,966	36.6	100,372	32.7
その他	14,792	5.1	14,120	4.2	12,771	3.8	14,582	4.7
合計	289,526	100.0	334,045	100.0	341,126	100.0	307,050	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		当第2四半期 (2018.7.1~2018.9.30)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	44,461	13.0	43,883	11.6	42,721	12.2
インダクティブデバイス	41,312	12.0	41,626	11.0	39,484	11.2
その他受動部品	26,949	7.9	26,591	7.0	24,497	7.0
受動部品	112,722	32.9	112,100	29.6	106,702	30.4
センサ応用製品	18,869	5.5	20,608	5.4	19,701	5.6
磁気応用製品	70,476	20.5	75,390	19.9	66,410	18.9
エネルギー応用製品	125,587	36.6	154,761	40.9	145,372	41.5
その他	15,414	4.5	16,013	4.2	12,618	3.6
合計	343,068	100.0	378,872	100.0	350,803	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

2019年1月30日

TDK株式会社

問合せ先：広報グループ

TEL 03(6778)1055

2019年3月期 第3四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
営 業 利 益		77,671	8.1	94,938	8.9	17,267	22.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		77,726	8.1	88,791	8.3	11,065	14.2
当社株主に帰属する四半期純利益		52,269	5.4	63,485	5.9	11,216	21.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
－基本		414円	12銭	502円	78銭		
－希薄化後		413円	6銭	501円	54銭		
固 定 資 産 の 取 得		132,964	-	117,239	-	△ 15,725	△ 11.8
減 価 償 却 費		67,197	7.0	79,769	7.4	12,572	18.7
研 究 開 発 費		75,339	7.8	86,871	8.1	11,532	15.3
金 融 収 支		1,246	-	2,191	-	945	-
海 外 生 産 比 率		84.7%	-	87.7%	-		
従 業 員 数		100,475人	-	104,600人	-		

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第3四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		341,126	100.0	350,803	100.0	9,677	2.8
営 業 利 益		33,457	9.8	32,758	9.3	△ 699	△ 2.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益		33,472	9.8	30,992	8.8	△ 2,480	△ 7.4
当社株主に帰属する四半期純利益		21,580	6.3	22,409	6.4	829	3.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
－基本		170円	96銭	177円	45銭		
－希薄化後		170円	51銭	177円	5銭		
固 定 資 産 の 取 得		48,287	-	40,216	-	△ 8,071	△ 16.7
減 価 償 却 費		23,948	7.0	27,399	7.8	3,451	14.4
研 究 開 発 費		26,800	7.9	29,442	8.4	2,642	9.9
金 融 収 支		420	-	819	-	399	-
海 外 生 産 比 率		83.9%	-	87.7%	-		

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期累計及び前第3四半期の実績について組替を実施した結果、それぞれ営業利益を2,957百万円及び1,012百万円増加、研究開発費を606百万円及び207百万円減少させて表示しております。詳細については添付資料7ページ及び8ページをご覧ください。